



原典研究

イラン家族保護法（二〇一三年四月九日成立） に関する覚書

一．はじめに

イラン「家族保護法（二〇一三年四月九日成立）」は、一九六七年に成立し一九七五年に改訂された既存法が全面的に改訂される形で成立した。家族保護法案は、二〇〇七年に司法権提案及び閣議決定を経て、同年七月に国会（majlis）に初提出された。それ以降、国会審議と国会司法委員会への差し戻しを幾度か繰り返した末に、二〇一二年三月に国会が可決し、監督者評議会（shourā-ye negahban）¹⁾に上程された。それ以降、監督者評議会による三回の差し戻しを経て、二〇一三年二月一九日に国会が家族法修正案を再可決すると、監督者評議会が同二七日に承認し、同法が正式に成立した。

筆者たちは『イスラーム地域研究ジャーナル』第五巻に二〇一二年一月二三日司法権ウェブサイトに公表の家族保護法案の邦訳を掲載した²⁾。この際の覚書では、家族保護法に関する革命後のイランの社会的背景及び法案審議をめぐる状況について若干の整理を試みた³⁾。そこで、本稿は、「国会図書館・博物館・文書センター」ウェブサイトに⁴⁾や大統領府法律・国会ウェブサイト⁵⁾等で公開されている国会議事録、及び監督者評議会ウェブサイト⁶⁾に掲載されている監督者評議会の差し戻し・承認内容に関する公文書簡等の一次資料を検証する。また、上述の資料に加え、同法案に関するイラン国内の報道・論評も適宜参照し、二〇〇七年七月から二〇一三年二月の成立までの五年半ほどの間に法案条文が修正・削除されていた過程に関し重

要な論点を検証していきたい。

二．国会審議における議論

以下では、法案が国会に提出されてから成立するまでの五年半あまりの国会審議過程を三期に区切り、各々の審議期間において注目された条文を検討する。

二・一．第一期（二〇〇七年七月～二〇〇八年九月）

第一の審議期間は、国会本会議で同法案の審議開始要求が宣言された二〇〇七年七月三十一日の第七期国会第三四四回審議から、国会本会議が国会司法委員会に法案を差し戻す二〇〇八年九月九日の第八期第二四回審議までである。二〇〇七年七月に提出された法案のうち、特に問題視されたのは、第二三条の二人目の妻を娶る婚姻要件と、第二五条の高額の婚資に対する課税についての二点であった。革命前の家族保護法では、二人目の妻を娶る場合、最初の妻の許可を必要としたが、第二三条は、財政的な能力の証明のみで二人目の妻を娶ることを認めた。また、第二五条は、「通例以上に高額で非常識な」婚資への課税を規定した。婚資は離婚後の女性の生活を保障するものであり、課税を理由に婚資が減額される恐れがあることから、この規定は女性たちの反発を招いた。

二〇〇八年八月末まで、これらの問題について報道機関等が大きく取り上

佐藤 秀信 法務省法務事務官
森田 豊子 鹿児島大学非常勤講師

げ、抗議運動も発生した⁷⁾。こうした社会の反発を受け、国会司法委員会は、第二三条及び第二五条の削除を提案した。そして、賛成派及び反対派の複数議員が第八期第二四回審議において意見を表明し合った末、第二三条及び第二五条を削除した法案総論が可決された。

二・二 第二期（二〇一〇年八月～二〇一〇年九月）

第二の審議期間は、二〇一〇年八月一日の第八期国会第二三回審議から二〇一〇年九月五日の第八期国会第二三回審議までである。二〇〇八年九月の差し戻しを受けた国会司法委員会が、司法権及び司法省等の関係機関と長らく協議した末に、大幅に修正した法案を国会本会議に再提出したことにより、第八期国会第二三回審議が再開された。同審議は条文ごとになされ、国会司法委員会へと差し戻された二〇一〇年九月五日の第八期国会第二三回審議まで継続した。

とりわけ、二〇一〇年八月二日の第二二六回審議から第二三一回審議までは、六日間にわたり全五九条が詳細に審議された。差し戻しを受けた二〇〇八年九月から修正された法案が再提出されるまで約二年もの年月を経た理由は、二〇〇九年の大統領選挙における不正疑惑に端を発する、大規模な抗議運動いわゆる「緑の運動（Jonbesh-e sabz）」の勃発、及びそれに対する体制側の弾圧にある。この運動で改革派活動家の多くが逮捕・拘束されたが、この中には家族保護法をめぐる論争に参加していた女性活動家も含まれていた。また、家族保護法案に取り組んでいた女性雑誌『ザナン（女性たち）』紙も、二〇〇九年に発行停止の処分を受けている。家族保護法案の審議は、この「緑の運動」の収束を待って再開したと言える。

二・三 第三期（二〇一一年八月～二〇一二年三月）

第三の審議期間は、二〇一一年八月二三日の第八期国会第三五一回審議から、二〇一二年三月六日の第八期国会第四〇三回審議までである。とりわけ、国会の法案可決直前の審議となった二〇一二年三月五日の第八期国会第四〇二回審議及び翌日の第四〇三回審議では、以下の四点をめぐり、賛成派及び反対派の議員複数が意見を表明し合った。

（一）法案第二二条（家族保護法成立時の第二一条）の第一項、第三項にある一時婚登録要件の削除

（二）二〇〇七年七月当初の法案に記載され削除された二人目の妻を娶る

場合の婚姻要件条項を修正の上での復活

（三）夫が妻の就労を阻止できる権利を認める条項の追加

（四）法案第二四条（家族保護法成立時の第二二条）の婚資を金貨で評価するとの修正⁸⁾

上記の四点はいずれも女性活動家側からなされた要求であるが、第一の要求及び第二の要求は、採決にて否決された。一時婚における登録義務の要件が規定され、裁判所が認めれば一人目の妻の認否にかかわらず二人目の妻を娶ることを可能とする要件は認められなかった。第三の妻の就労に対する夫の阻止権は、認められなかった。さらに第四の婚資の金貨評価については、金貨一〇枚までの婚資を支払えない場合に刑罰の対象と成り得るが、それ以上の場合には「過剰な婚資」とみなされ、支払えない場合でも刑罰の対象ではなくなった。

三 監督者評議会の不承認と国会の対応

今回の家族保護法案の審議過程では、国会で可決された一部条文が監督者評議会にて不承認となり、国会への差し戻しが三度繰り返された。その中でも特に、ここでは以下の二点について条文を検討したい。一つは、家族保護法成立まで、国会と監督者評議会との間で最後まで意見が対立した第三〇条、もう一つは既に訳出した「家族保護法案（二〇一二年一月二三日司法権公表）」で第四一条に相当し、最終的に国会が削除した妻子の扶養料に関する条文である。

第三〇条が含まれる第四章の「離婚」は、二〇〇七年七月以降、各条文の修正を繰り返してきた章である。「家族保護法案（二〇一二年一月二三日司法権公表）」の第三一条は、家族保護法成立時の第三〇条「妻が裁判所において夫の命令もしくは夫の許可によって、夫が負うべき共同生活の諸経費を自分の財産から支払っていたことを証明した場合、及びそれが妻からの贈与の意思によるものであることを夫が証明できなかった場合は、妻はそれに相当するものを夫から受け取ることができる。」に相当する。国会は、二〇一二年三月六日に「妻は、共同生活の費用を自らの財産から支弁し、その代償を受け取らなかった場合、裁判所は妻の求めに応じ、公的な司法専門家の意見を聴取した後、その費用を確定し、（夫に）支払を命じることができる。た

だし、夫が上述の支弁が贈与の目的であることを証明した場合はこの限りではない。夫妻が同意しての離婚には、本条項は適用されない」と、それまでの文案を大幅に修正する条文を可決した。ところが、監督者評議会は、同年四月二三日、この第三〇条を「イスラーム法に反する」として差し戻した。それを受けて、国会は同年五月九日に同条文を、「妻は常に、夫が負うべき共同生活における通常の諸経費を自らの財産から支払い、（以降同上）」と修正した。監督者評議会は、同年六月六日に「夫への贈与が目的だったとする証拠は、夫の命令もしくは夫の許可による支弁である場合、イスラーム法に反する」として、国会案を承認せず差し戻した。国会は、同年二月一八日の審議において条文を、「妻が裁判所において夫の命令もしくは夫の許可によって、夫が負うべき共同生活の諸経費を自分の財産から支払っていたことを証明した場合、妻はそれに相当するものを夫から受け取ることができる」と修正した。

監督者評議会は、二〇一三年一月一日に「修正はされたが、当評議会の意見が採用されていない」として、国会案を承認せず差し戻した。国会は、二〇一三年二月一九日の最終審議において条文を、「妻からの贈与の意思を証明できなかった場合」との生活経費受け取り条件を追加し、「妻が裁判所において夫の命令もしくは夫の許可によって、夫が負うべき共同生活の諸経費を自分の財産から支払っていたことを証明した場合、及びそれが妻からの贈与の意思によるものであることを証明できなかった場合は、妻はそれに相当するものを夫から受け取ることができる」と修正した。監督者評議会は、二〇一三年二月二七日に法案全文を「イスラーム法及び憲法の諸基準に矛盾していない」と承認して同法が成立したことをもって、第三〇条を認めるに至った。

次に、「家族保護法案（二〇一二年一月二三日司法権公表）」の第四一条であるが、「妻の扶養料、子の扶養料及び養育費の支払は、他の全ての負債の支払よりも優先される」と規定していた。この規定は、同年三月六日の国会可決修正法案にて第四九条となり、「今後一年以内の妻の扶養料、子の扶養料及び養育費の支払は、他の全ての負債の支払よりも優先される。過去の妻の扶養料については、民法第一二〇六条による」と修正された。監督者評議会は、同年四月二三日、「第四九条の期間設定は、裁判官によって決定されねばならず、イスラーム法に抵触（*cahkr-e-sharʿ*）する」として、国会案を承認せず差し戻した。国会は同年五月九日に同条文を、「妻の名誉及び特性

に応じ裁判所の判断によって決定される妻の扶養料、子の養育費の支払は、他の全ての負債の支払よりも優先される。過去の妻の扶養料については、民法第一二〇六条による」と修正した。監督者評議会は、同年六月六日、第四九条に關し、「当該条件に鑑みると期間の設定は、特段の事情がなければ裁判官が決定しなければならない。また、民法第一二〇六条の当該規定はイスラーム法の規準に反する（*khelāf-e māvaḥẓ-e-sharʿ*）」として、国会案を承認せず差し戻した。これを受け国会は、同年二月一八日の審議において同条文の削除を決定し、監督者評議会は二〇一三年一月一日の国会宛書簡において同条文に言及しないことで、条文削除が決定した。

おわりに

以上のとおり、二〇〇七年七月に初めて国会に提出されてから、実に五年半もの時間をかけて、新しい家族保護法が成立した。本法の審議過程全体を俯瞰すると、興味深い現象が三点確認できる。

第一に、国会の外にいた草の根の女性活動家の抗議運動、さらには「緑の運動」に象徴される国民規模の抗議運動が、法案審議に少なからず影響を与えた点である。前者は、二人目の妻及び婚資減額の可能性という既婚女性にとって人間の尊厳をかけた問題をめぐって多くの女性が立ち上がったことにより、法案内容を社会の力で変更した事実を示す。また後者は、国民規模の反体制運動が、法案の審議停滞を招いたという皮肉な事態を生んだ。

第二に、審議過程の主要な対立軸として、複数の保守派女性議員が女性の権利拡大を目指したのに対し、旧来の保守派及び一二イマーム派の宗教界を後ろ盾とする同じく保守派議員が対抗したことである。前者は、強硬保守系会派「イスラーム・イラン開発者たちの連合（通称アーバードギャラン）」に所属するファアテメ・ラフバル及びファアテメ・アリーヤードなど、旧来の保守派とは一線を画し、右派リベラルの傾向を有する「新保守」勢力である。これら議員は、アフマディーネジャード大統領と政策志向が近い。片や後者の代表格として、モルテザ・モタッハリーの息子であるアリー・モタッハリーが、一時婚や複婚をめぐり、これら女性議員らと激しく対立した。典型的な保守本流の出自を有するアリー・モタッハリーは、時にアフマディーネジャード大統領やこれら新保守勢力と厳しく対峙していることで知られる。ここから、保守派といっても一枚岩でないばかりか、内部の対立軸

が複線的に変化し、イラン内政が改革派抜きでもダイナミズムを有することが示されるといえよう。

第三に、そのようなダイナミズムが働きつつも、監督者評議会という存在が、イスラーム法の名の下で政策秩序の維持を企図し、ひいては政治権力の安定を担保する点である。今回の家族保護法案の審議過程では、国会では重大な人権事項が問題視された傾向にあったのに対し、監督者評議会は比較的重大ではない経済的な手続きについて異議を唱えた。しかしながら監督者評議会は、国会法案に対するイスラーム法上の解釈権限を武器に、民選機関である国会の政策志向を厳しく封じる権力を有する。その典型例は、一九九六年から二〇〇四年までの改革派国会に対する監督者評議会の弾圧に見て取れる。イラン・イスラーム共和国体制の立法の現実を分析するに当たっては、かかる政治社会の動態性、及び統治権力の強権性を十分に認識する必要がある。

【註】

- (1) 森田豊子「現代イランの『家族保護法案』についての覚書」『イスラーム地域研究ジャーナル』（早稲田大学イスラーム地域研究機構）二〇一三年、第五号、一四六頁、註五を参照。
- (2) 貫井万里・森田豊子（訳・註）、佐藤秀信、細谷幸子、山崎和美（註）、爲永憲司（凡例）「イラン家族保護法案（二〇一二年一月二三日司法権公表）」『イスラーム地域研究ジャーナル』（早稲田大学イスラーム地域研究機構）二〇一三年、第五号、一四八―一五九頁。
- (3) 「現代イランの「家族保護法」についての覚書」一四三―一四七頁を参照。
- (4) <http://www.ical.ir/>, accessed 8 January 2016.
- (5) <http://www.hvm.ir/>, accessed 8 January 2016.
- (6) <http://www.shora-gc.ir/>, accessed 8 January 2016.
- (7) http://www.el.tufs.ac.jp/prmeis/html/pe/News20080913_192054.htm, accessed 29 January 2016.
- (8) ここで金貨換算が求められる理由は、イランでは物価の変動が激しく、インフレなどにより貨幣の価値がすぐに変わってしまったため、物価による変動が少ない金貨換算にすることで婚資の価値が下がることを防ぐためである。